

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 藤枝市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
22,031	3,006	1,205	26,243

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	43,126	41,302	1,825	1,719	273	57,783	
土地取得特別会計	105	105	0	0	—	56	
汚水処理施設維持管理事業特別会計	30	24	6	6	3	12	
一般会計等	43,209	41,378	1,831	1,725	—	57,851	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	12,322	12,094	228	228	577	—	—	
駐車場事業特別会計	22	20	1	1	—	—	—	
老人保健特別会計	8,969	8,969	0	0	828	—	—	
介護保険特別会計	7,276	7,197	79	79	1,110	20	3	
簡易水道事業特別会計	22	19	2	2	7	69	46	
公共下水道事業特別会計	6,210	6,202	7	1	1,406	21,862	15,522	
農業集落排水事業特別会計	510	508	1	1	69	788	767	
病院事業会計	11,573	13,459	△1,886	△367	1,250	16,845	11,252	法適用
水道事業会計	2,259	2,122	138	717	30	8,184	91	法適用
公営企業会計等 計	—	—	—	1,029	—	47,768	27,681	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
静岡市市町総合事務組合	8,966	8,821	145	145	2,293	—	—	
静岡県後期高齢者医療広域連合	1,535	1,424	112	112	—	—	—	
静岡地方税滞納整理機構	3	3	0	0	—	—	—	
志太広域事務組合	3,272	3,125	147	147	—	2,070	941	
駿園学園管理組合	389	349	40	40	—	166	42	
静岡県大井川広域水道企業団	4,101	3,573	528	524	—	32,459	489	法適用
一部事務組合等 計	—	—	—	968	—	34,695	1,472	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
藤枝市振興公社	△2	46	33	—	—	—	—	—	
藤枝市土地開発公社	33	223	3	—	1,400	256	—	—	
藤枝市勤労者福祉サービスセンター	6	111	90	18	—	—	—	—	
(株)まちづくり藤枝	△1	9	4	—	—	—	—	—	
(株)玉露の里	2	27	15	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計	—	—	145	18	1,400	256	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	—	3,312	3,312
減債基金	—	1,094	1,094
その他充当可能基金	—	6,891	6,891
充当可能基金 計	—	11,297	11,297

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

財政状況等一覧表（平成19年度）

（単位：百万円）

団体名 藤枝市

標準税収入額率 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
22,031	3,006	1,205	26,243

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.66	6.57	0.91	△12.00	△20.00	簡易水道事業特別会計		17.4	
連結実質赤字比率		9.09		△17.00	△40.00	公共下水道事業特別会計		0.1	
実質公債費比率	19.2	16.1	△3.1	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		11.6	
将来負担比率		131.8		350.0		病院事業会計		△3.5	
財政力指数	0.80	0.82	0.02			水道事業会計		33.6	
経常収支比率	81.9	88.0	6.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。